



公益財団法人横浜市国際交流協会
YOKOHAMA ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL
COMMUNICATIONS AND EXCHANGES(YOKE)

事業案内 2022

私たちは、国際都市横浜の歴史的・文化的特性を継承しつつ、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくりを目指します。

— YOKE ミッションステートメント —

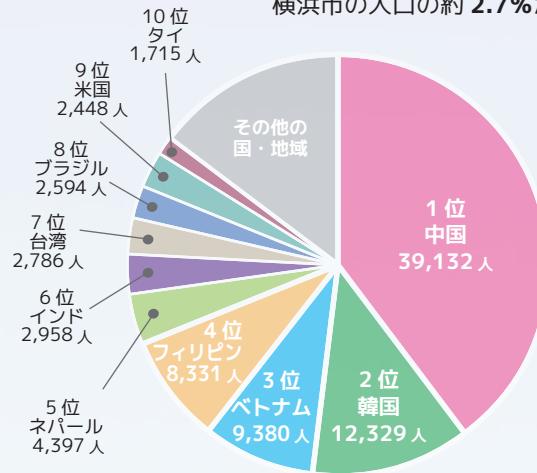
日本人、外国につながる人とともに
「多文化共生のまちづくり」

公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）は、外国人が暮らしやすく社会参画しやすいまちづくりに向け、「多文化共生のまちづくりを支援する事業」「グローバル人材の育成を支援する事業」「国際協力・国際交流に関する施設を管理運営する事業」を市民とともに進めている横浜市の外郭団体です。

横浜市の外国人人口

101,687人

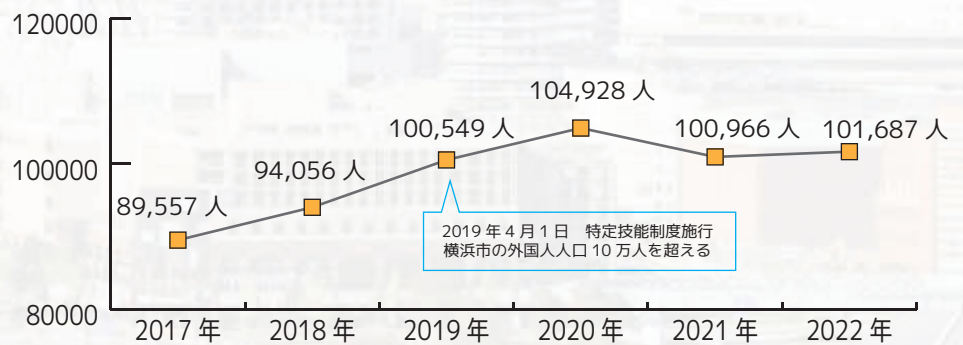
約160か国・地域の人々が暮らしています。
横浜市の人口の約2.7%が外国人です。



国籍・地域別 人数上位10か国・地域

令和4(2022)年5月末現在

外国人人口の推移



各年5月末現在
各資料参考：横浜市ポータルサイト

横浜市の多文化共生に関する取組

横浜市では、多文化共生に関する様々な取組を行なっています。YOKE は、横浜市と共に多文化共生のまちづくりを目指します。

1 横浜市国際平和の推進に関する条例（横浜市条例）

国際交流、国際協力、多文化共生等の国際平和に貢献する取組を推進することにより、市民の平和で安心な生活と国際平和に寄与する事を目的に制定された条例です。

2 横浜市の国際平和施策について（横浜市施策）

「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ、海外諸都市や国際機関等との連携・協力を通じて、市民の皆様の平和で安心な生活を、国際平和の実現に向けて取組むための施策です。

3 横浜市国際戦略（横浜市施策）

横浜市の国際事業を戦略的に展開し、横浜の成長につなげていくために全庁的に共有すべき考え方を定めています。参考）6章（7）多文化共生による創造的社会的の実現

4 ヨコハマ国際まちづくり推進委員会（市域での取組）

横浜市は、市民・民間事業者・公益団体の代表者等で構成する「ヨコハマ国際まちづくり推進委員会」を平成19（2007）年に設置しました。

4-1 横浜市多文化共生まちづくり指針（市域での取組）

「横浜市国際戦略」取組事項の一つ「多文化共生による創造的社会的の実現」を具体化していくため策定されました。

5 横浜市国際交流ラウンジ（市域での取組）

横浜市では、市内在住の外国人のための生活情報提供、相談を多言語で実施するとともに、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行うため、国際交流ラウンジを設置しています。

6 横浜市多言語広報指針（市域での取組）

外国人市民等に対して、横浜市が情報提供を行う基準（対象、提供する情報の種類、言語等）を定めることにより、多言語による広報を積極的にを行い、国際性豊かな多文化共生社会を実現することを目的に制定されました。

7 やさしい日本語での情報発信（市域での取組）

横浜市では、平成25（2013）年度に庁内検討会を設置し、外部有識者の協力を得ながら、「やさしい日本語」の基準を作成しました。

8 横浜市人権施策基本指針（市域での取組）

横浜市のあらゆる施策・事業について、人権尊重の視点を持って推進するための基本姿勢を示すとともに、横浜市における人権施策の取組の全体像を明らかにするための指針です。第5章「様々な人権課題への取組」で、「国籍や文化の違いにかかわらず、同じ横浜市民として、互いを理解し、日本人も外国人もともに地域社会を支える主体となるような活力ある多文化共生社会に向けて施策を推進します」と定めています。

9 中区多文化共生推進アクションプラン（各地域での取組）

中区では、平成29年（2017）年に「中区多文化共生推進アクションプラン」を策定し、「みんなヨコハマ中区人」をビジョンに掲げ、国籍やルーツによらず誰もが安心していきいきと暮らせるまちを目指して多文化共生施策を推進しています。

10 鶴見区多文化共生のまちづくり宣言（各地域での取組）

鶴見区では、平成20（2008）年6月に、「鶴見区多文化共生のまちづくり宣言」を発表し、言葉の壁や文化の違いを踏まえ、外国人も日本人もいきいきと暮らせるまちづくりを進めています。

横浜市外国人意識調査から

参考：令和元（2019）年度横浜市外国人意識調査

▶ 外国人が困っていることや心配なこと

| | | |
|----|------------------------|-------|
| 1位 | 日本語の不自由さ | 29.8% |
| 2位 | 病気になった時の対応・病院で外国語が通じない | 19.3% |
| 3位 | 自分または家族の健康 | 14.7% |
| 4位 | 災害時・緊急時の対応 | 14.6% |
| 5位 | 子どもの教育 | 14.5% |

▶ 外国人にとって暮らしやすいまちにするために必要な取組

| | | |
|----|-------------------------|-------|
| 1位 | 在住外国人に対する支援体制の充実・強化 | 49.7% |
| 2位 | 外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会を充実させる | 45.3% |
| 3位 | 外国語での相談体制を充実させる | 43.0% |
| 4位 | 外国人の子育てや子どもの教育を支援する | 40.6% |
| 5位 | 日本人の異文化理解を進める | 33.7% |

▶ 外国人がやってみたいと思う地域活動

| | | |
|----|------------------|-------|
| 1位 | 日本に来たばかりの外国人支援 | 36.7% |
| 2位 | 言葉を教える | 32.4% |
| 3位 | 通訳・翻訳をする | 31.0% |
| 4位 | 外国の文化や習慣を教える | 21.7% |
| 5位 | 地域のイベントを企画する・手伝う | 21.5% |

▶ 「多文化共生のまちづくりについて日本人住民に望むこと」への設問へ「おおいに望む」と答えた割合

| | |
|-------------------------------|-------|
| 外国の文化・生活習慣を理解するように努める | 37.2% |
| 日本語・日本の習慣を外国人住民に紹介する | 34.0% |
| 地域の外国人の住民との交流会など、国際交流の行事に参加する | 26.6% |
| 日頃から外国人の住民と言葉を交わす | 26.5% |
| 外国語を習得するよう努める | 23.0% |



横浜市のウクライナ情勢への対応と YOKE

横浜市では、ウクライナから横浜に避難されて来た方々へ「オール横浜 支援パッケージ」として行政だけでなく、市民・企業・民間団体等、皆様と力を合わせて、オール横浜で避難民の皆様の安全・安心な生活を支援しています。

YOKE では、横浜市から「ウクライナ避難民相談窓口」や「ウクライナ交流カフェ ドゥルーズィ」の運営を受託し、避難民の皆様への生活支援、情報提供、日本語学習支援、交流の場の提供等を行っています。

ウクライナ情勢への対応／横浜市

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/kokusai/shimai/2022odesa.html>



山手市長と避難民のおみなさんの懇話の様子



子どもたちの日本語で自己紹介カードを作成

ウクライナ交流カフェ「ドゥルーズィ」オープニングの様子
2022年4月28日

公益財団法人横浜市国際交流協会設立の目的

(定款第3条)

この法人は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観を共に認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図ることを目的とする。

公益財団法人とは

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」で規定されている公益認定基準(※)を満たし、学問、芸術、慈善の分野において不特定かつ多数の者の利益に資する事業を実施している法人です。

※公益目的事業に係る収入がその実施を要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれること、公益目的事業費の比率が100分の50以上であること、遊休財産の制限があることなどの基準が設定されています。

公益財団法人横浜市国際交流協会沿革

| | |
|------|--|
| 理事長 | 小野崎 信之 |
| 所在地 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階 |
| 沿革 | 昭和56(1981)年7月8日 任意団体「横浜市海外交流協会」として設立 |
| | 昭和57(1982)年12月28日 財団法人認可 |
| | 平成5(1993)年3月20日 特定公益増進法人認定 |
| | 平成11(1999)年4月1日 「国際交流協会」に名称変更 |
| | 平成16(2004)年6月13日 中区山下町 産業貿易センターから現住所に事務所移転 |
| | 平成22(2010)年11月1日 公益財団法人へ移行登記 |
| 基本財産 | 476,943,972円 |

ごあいさつ

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い続いていた入国制限が、観光目的以外について緩和されたことにより、再び、地域・職場・学校で外国人が増えていくと見込まれます。日本に来た外国人が真っ先に必要となるのが日本語の習得です。私も、日本語教室を運営するボランティアや団体の皆さんと連携し、地域における日本語教育の体制づくりを推進してきました。そのほかに、住居、就学、就労なども含め総合的な支援が必要となるため、関係機関と連携しながら対応していきます。ただし、支援することが私どものゴールではありません。支援の担い手となる外国人や、地域や職場で活躍する外国人を増やすことを目指します。そのために、地域の現場に向き、外国人と日本人のコミュニティとを繋ぐことなどにより、外国人が社会参加しやすい環境づくりを進めていきます。

また、2022年2月から始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴い、多大な犠牲者と避難民が発生し、平和と人権を脅かす深刻な事態となりました。YOKEは、横浜市と連携し、また、市民や企業の皆様のご協力をいただきながら、ウクライナに対する支援を行うとともに、横浜に来られた避難民の方々に寄り添った支援を行ってまいります。

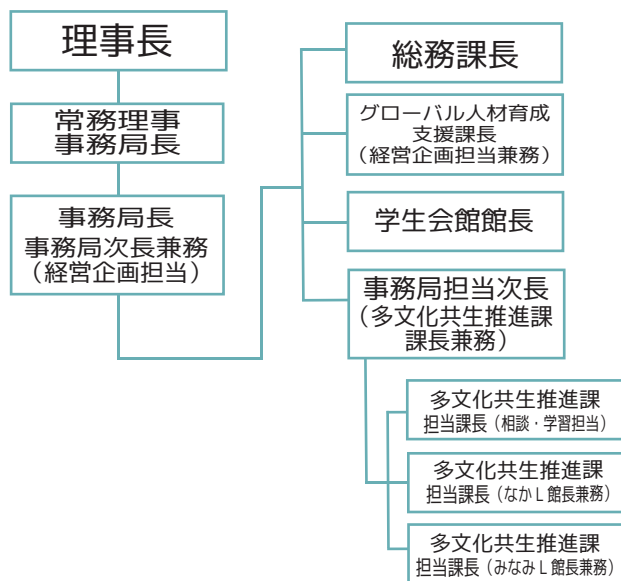
YOKEは、誰も取り残されることなく、人権が守られ、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える社会づくりのために、組織一丸となって取り組む所存です。事業の中には、ボランティアの皆様をはじめ各団体・各機関との協働により進めていく事業も数多くありますので、何卒、関係者の皆様方のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

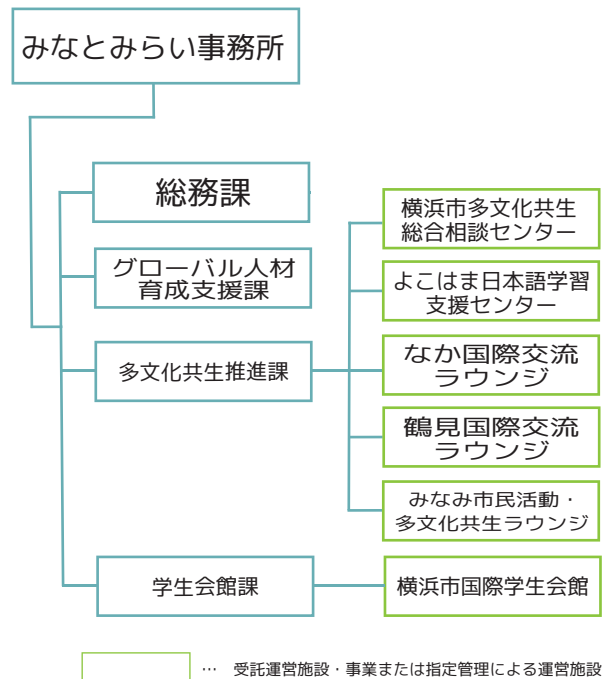
公益財団法人 横浜市国際交流協会 理事長 小野崎 信之



役職図



事業課および運営施設



YOKE 職員、市 OB 職員、再雇用職員、嘱託職員の人数

2022年6月現在

| 固有職員 | 市 OB 職員 | 再雇用職員 | 嘱託職員 | 計 |
|------|---------|-------|------|----|
| 11 | 4 | 7 | 10 | 32 |

寄付のお願い

公益財団法人横浜市国際交流協会 (YOKE) では、事業を支援していただくための寄付金を募集しています。YOKE は公益財団法人のため、寄付金については一定割合で税制面での優遇措置が受けられます。

- 寄付の際、支援事業を指定できます。ご指定がない場合は充当する事業を当協会にて選ばせていただきます。

在住外国人への情報提供支援

横浜市の情報を多言語で発信することにより、在住外国人の生活支援と社会参加を促進しています。



外国人子ども教育支援

外国人の子どもたちの日本語学習や教科学習を支援します。



留学生支援

横浜市国際学生会館ではさまざまな国から多くの留学生を受け入れ、日本で勉強や研究に励む留学生を支援しています。



国際交流・教育支援

「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」を立ち上げ、「SDGs 横浜シティ」を通じて市民の多文化理解や国際交流を支援しています。



2021 年度寄付金実績及び用途

| 分野 | 件数 (件) | 金額 (円) | 用途 |
|------------|--------|---------|---------------------------------------|
| 外国人子ども教育支援 | 2 | 62,571 | 3 ラウンジの外国につながる子どもの学習支援事業用教科書・教材購入に充当。 |
| 留学生支援 | 3 | 50,000 | 前年度繰越金額 750 円とあわせて横浜市国際学生会館運営事業に一部充当。 |
| 国際交流・教育支援 | 1 | 5,000 | 国際協力・交流プラットフォーム事業に充当 |
| 合計 | 11 | 117,571 | |

寄付や税制面での優遇措置については、総務課 (電話 045-222-1170) までお問合せください。

「YOKE」の愛称について

「YOKE」とは、協会に英文名の中から YOKOHAMA の「YOK」と EXCHANGE の「E」を合成してつけた愛称です。横浜市と世界との「きずな」を強くしていこうという気持ちで、「ヨーク」と呼んでください。

シンボルマークの意味



「YOKE」のシンボルマークは英語の C にあたるギリシャ文字γ(ガンマ)が原型となっており、Cはコミュニケーション、また、γは横浜の頭文字 Y にも通じ、横浜と世界の情報の円滑な流れ、そして緊密かつ、積極的な相互交流の推進の希いを表しています。なお、シンボルカラーは、セピア色(DIC337)と決定し、当協会の広報・諸事業の際に使用しています。(1982年1月制定)

YOKE みなとみらい事務所

電話番号 045-222-1171 (代表)

FAX 番号 045-222-1187

対応時間 平日 8:45 ~ 17:30

休 日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始



みなとみらい線「みなとみらい駅」下車徒歩 5 分
JR・市営地下鉄「桜木町駅」下車徒歩 15 分

横浜市多文化共生総合相談センター

横浜市委託事業 (国際局)

電話番号 045-222-1209

FAX 番号 045-222-1187

対応時間 平日 10:00 ~ 17:00 (受付 16:30)

第 2・4 土曜日 10:00 ~ 13:00 (受付 12:30)

対応言語 日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、ネパール語、タイ語

休 日 ※土曜日の電話対応は、日本語、英語、中国語、スペイン語のみ
第 1・3・5 土曜日、日曜日、祝日、年末年始



よこはま日本語学習支援センター

横浜市委託事業 (国際局)

電話番号 045-222-1173

FAX 番号 045-222-1187

対応時間 平日 8:45 ~ 17:30

役 割 ① 地域日本語教育の総合的な体制づくりを進める基盤となる拠点
② 外国人住民の日本語習得支援のための拠点



なか国際交流ラウンジ

横浜市委託事業 (中区)

住 所 横浜市中区日本大通 35
中区役所別館 1 階

電話番号 045-210-0667

アクセス JR 「関内駅」(南口) 徒歩 7 分
横浜市営地下鉄 「関内駅」(1 番出口) 徒歩 7 分
みなとみらい線「日本大通り駅」(3 番出口) 徒歩 4 分



みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ

横浜市委託事業 (南区)

住 所 横浜市南区浦舟町 3-46
浦舟複合福祉施設 10 階

電話番号 045-232-9544

アクセス 横浜市営地下鉄ブルーライン「阪東橋」駅
4 番出口徒歩 5 分
京浜急行本線「黄金町」駅徒歩 10 分



鶴見国際交流ラウンジ

横浜市委託事業 (鶴見区)

住 所 横浜市鶴見区鶴見中央 1-31-2
シークレイン 2 階

電話番号 045-511-5311

アクセス JR 京浜東北線「鶴見駅」東口 2 分
京浜急行線「京急鶴見駅」2 分



横浜市国際学生会館

横浜市指定管理運営

住 所 横浜市鶴見区本町通 4-171-23

電話番号 045-507-0121

アクセス JR 京浜東北線「鶴見」駅、
京浜急行「京急鶴見」駅徒歩 15 分
JR 鶴見駅東口より市営バス 15 系統 (4 番乗り場)
に乗車 5 分、「本町通 3 丁目」下車徒歩 1 分



YOKE の広報媒体

YOKE では、様々な媒体を介して YOKE および受託運営する施設、市内国際交流ラウンジの情報や多文化共生に関する情報を発信して随時発信しています。

■ ヨークピア

YOKE や YOKE が受託運営する施設の事業について読むことができる広報誌です。季刊発行。



■ YOKE ホームページ

YOKE の事業や事業の詳細、研修会やイベントの最新情報を知ることができます。



■ YOKE からのお知らせメール配信

YOKE および市内の国際交流ラウンジが開催する研修会やイベント情報を登録者がメールで受け取ることができます。月 2 回配信です。



■ YOKE facebook ページ

YOKE の事業や多文化共生に関する情報を随時投稿、シェアしています。



■ 横浜市多文化共生総合相談センター公式 LINE

生活情報を英語、中国語、スペイン語、やさしい日本語で月 2 回配信しています。@565xgbpz



■ YOKE facebook グループ

多文化共生や国際交流に関する情報を誰もが投稿、閲覧できるグループや、各言語で情報発信を行うグループです。

- 横浜国際交流イベント情報（日本語）
参加者は情報を投稿することができます。（要 YOKE 承認）



- Living Information in Yokohama by YOKE（英語）



- YOKE 在横浜的生活信息（中国語）



- Información viva en Yokohama por YOKE（スペイン語）



- YOKE からみなさんへのお知らせ（やさしい日本語）



YOKE 各事業の発行物・報告書等

■ YOKE 全般

- ・ヨークピア
- ・事業計画書・収支予算書／事業報告書・収支報告書／貸借対照表

■ 相談

- ・横浜市多文化共生総合相談センター案内
- ・YOKE 情報・相談コーナー 2015 年度報告書～外国人相談窓口から～
- ・市内の国際交流ラウンジ一覧

■ 横浜市通訳ボランティア派遣制度

- ・こんな時には通訳ボランティアを！
- ・外国人のためのボランティア活動のしおり

■ 日本語学習

- ・YOKE 日本語教室活動例集
- ・YOKE 日本語教室教材例集
- ・YOKE 日本語活動例（集分冊版）
- ・YOKE 日本語教室教材例集別冊言葉のリスト集
- ・さまざまな学習背景を持つ日本語学習者向けプログラム（例）の紹介

■ 地域日本語教室との連携

- ・まちのほんごプラットフォーム - 外国人・日本人クロストーク - 報告書
- ・外国につながる子ども・親子を支える現場から報告書
- ・横浜市地域日本語教室事例発表会報告書（2011 年～ 2015 年）
- ・日本語ボランティア研修会・教室実習型研修（日本語教室）の実施報告（2012 年～ 2018 年）

■ やさしい日本語

- ・みなさんに知ってもらいたい言葉_やさしい日本語第 3 版(2021 年度)

■ 就学前の子どもと親の支援

- ・「おやこにほんごタイム」実施報告書
- ・「おやこにほんごタイム」活動ネタ集
- ・おやこにほんごタイム活動ネタ集_子育て・母子保健関連の多言語情報就学前の子どもと親の支援に関する取組調査・報告会

- ・一外国人親子の日本語学習支援子育て支援事情一実施報告書
- ・横浜で生活する就学前の外国人親子のための日本語学習支援・子育て支援調査報告書
- ・「外国につながる子どものことばと育ち勉強会」「こどものことば勉強会」報告書

■ 外国につながる子ども・若者の支援

- ・外国につながる子どもの学習支援ボランティア研修会 2017 年度～ 2021 年度実施分
- ・「みんなどうしてる？外国につながる子どもの学習支援教室 活動ヒント集」

■ 多言語情報発信

- ・外国人に伝える広げる多言語情報の作り方（2015 年度）
- ・「多言語情報提供検討会」報告書（1998 年度）
- ・標準訳語集（横浜）

■ 国際機関実務体験プログラム

- ・国際機関実務体験プログラム修了者アンケート調査報告書

■ 横浜国際協力センター

- ・横浜国際協力センター案内

各報告書は YOKE ホームページからダウンロードすることができます。



横浜市多文化共生総合相談センターの運営

11 言語による多言語相談窓口を設置し、横浜で暮らす外国人等からの生活相談に対応しています。また、専門家による無料相談を実施するほか市内各行政機関、専門機関等とも連携し、必要に応じて適切な機関等を案内しています。

国際交流・ボランティア活動・外国人支援などの多文化共生に関する市民活動についても、情報提供・相談を行うと共に、多文化共生に関する市民や団体等からの様々なご相談にも対応しています。横浜市が発行する、戸籍謄・抄本と住民票の英語翻訳も行っています。

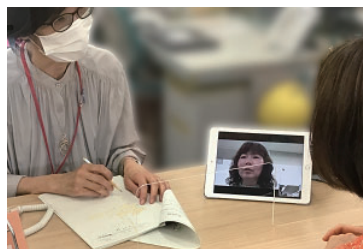
横浜市多文化共生総合相談センターは、横浜市からの委託により運営しています。

この事業で行っている内容

- 多言語による生活相談・情報提供
- 通訳付き無料専門相談の実施（行政書士相談・教育相談・法律相談）
- 多文化共生に関する相談への対応
- 戸籍 / 住民票の翻訳（有料）



センター入口



タブレットを用いた通訳・相談



相談員と対面で相談

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 日本語学習コーディネート事業

横浜 x 日本語 x 多文化共生

～横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりを推進～

在住外国人人数が増加している現状と、さらなる受入拡大が見込まれることから、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えます。「横浜地域における地域日本語教育の総合的な推進に係るアクションプラン」に基づき、日本語学習支援環境の充実を図り、広く関係機関や外国人を含む市民とともに、多文化共生に向けた取り組みを推進します。

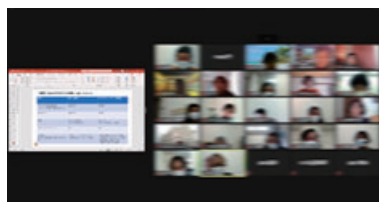
当協会事業および横浜市委託文化庁令和3年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用事業を含みます。

この事業で行っている内容

- 日本語教室の運営
- よこはま日本語学習支援センターの運営
- 日本語・学習支援 教室データベース（横浜）運営
- 情報冊子「にほんごコミュニケーション」の発行
- 地域日本語シンポジウムの開催
- 日本語教育人材に対する研修会
- ICTを活用した教育・支援
- まちの日本語伴走隊（団体への個別訪問事業）
- 就学前の子どもと親の支援（子育て支援・親子教室）など



YOKE 日本語教室



日本語ボランティア入門講座（オンライン）



日本語・学習支援 教室データベース（横浜）

ラウンジ連携事業

国際交流ラウンジ等と連携し、横浜市域の多文化共生を推進しています。

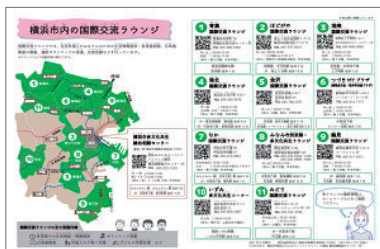
横浜市内には11の国際交流ラウンジが設置されており、外国人等に対する多言語による情報提供や相談対応をはじめ、情報収集、人材育成、交流事業、日本語教室等を実施しています。また、国際交流ラウンジの活動には、多くの市民ボランティアが関わっています。YOKEは「横浜市国際交流ラウンジの設置及び運営に関する指針」に基づき、国際交流ラウンジ協議会事務局として、市内国際交流ラウンジ等のネットワークによる情報共有や意見交換などを通じて、多文化共生のまちづくりを推進しています。

この事業で行っている内容

- 国際交流ラウンジ協議会事務局の運営 □協議会連絡会、テーマ別分科会（窓口、通訳派遣、日本語、学習支援）の実施
- 合同研修会の実施 など

横浜市内の国際交流ラウンジ（50音順）

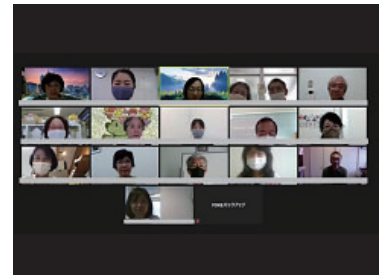
- 青葉国際交流ラウンジ □いずみ多文化共生コーナー □金沢国際交流ラウンジ □港北国際交流ラウンジ □港南国際交流ラウンジ
- 都筑多文化・青少年交流プラザ □鶴見国際交流ラウンジ □なか国際交流ラウンジ □ほ도가や国際交流ラウンジ
- みどり国際交流ラウンジ □みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ



国際交流ラウンジ一覧表



国際交流ラウンジ協議会連絡会（2019）



オンラインでの情報交換会

多言語情報発信事業

多言語情報発信で在住外国人のみなさんが生活しやすい環境づくり

横浜市に在住する外国人のみなさんへ様々な媒体を通して多言語生活情報をお届けします。外国人のみなさんにもわかりやすい情報提供の方法を協力者とともに周知し、「やさしい日本語」の活用を推進します。また、不特定多数の外国人の生活に有益な行政情報等の翻訳「YOKE 翻訳受託事業」を実施しながら、外国人向け情報提供等のアドバイスや相談に対応します。

この事業で行っている内容

- YOKE facebook グループ、横浜市多文化共生総合相談センター LINE 公式アカウント、ホームページでの多言語情報発信（4言語）
- 「やさしい日本語」の周知 □多言語の情報作成方法の周知と相談対応 □多言語による情報翻訳「YOKE 翻訳」（有料）



多言語での情報発信



「YOKE 翻訳」（イメージ）



やさしい日本語冊子

日本語が不自由な外国人等の言葉のサポート

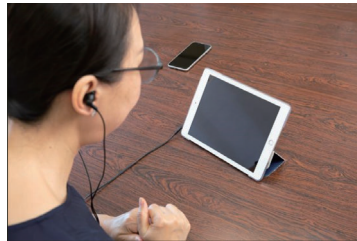
YOKE と市内 8 カ所の国際交流ラウンジ等で共同実施している「横浜市通訳ボランティア派遣事業」では、日本語でのコミュニケーションが困難な外国人等が横浜市の公共窓口等を利用する際にボランティアの通訳者を無料で派遣し、手続き等をサポートすると共に行政窓口等業務への支援を行っています。また、「横浜市通訳ボランティア派遣事業」で対応できない市内の公的機関・団体等で手続きなどを行う際の通訳に対して、登録している YOKE 語学ボランティアの紹介をしています。

この事業で行っている内容

- 主な派遣先 横浜市立小中学校、区役所、保育所、療育センターなど
- 主な派遣内容 教員と外国人保護者との面談、区役所での手続き、乳幼児健診など
- 主な派遣言語 中国語、英語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語 など



区役所窓口での通訳の様子



タブレット通訳の様子



通訳ボランティア研修会

外国につながる子ども・若者支援事業

子どもたちが学校や地域社会で居場所を見出し、将来の展望を持てるように

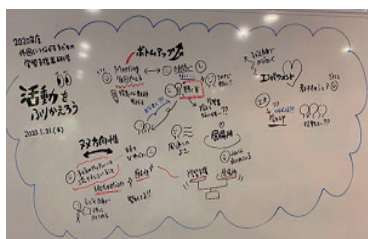
(注1)「外国につながる子ども・若者」について

ここでは、国籍は日本でありながら、両親の両方又はどちらかが外国籍である人等、本人の国籍を問わず、様々な形で外国につながる子どもたち・若者たちを総称して使用しています。

外国人の定住化が進み、外国につながる子どもも今後ますます増加していきます。子どもたちの育ちから社会的な自立に至るまでを視野に、生活の質が高まるよう、ライフステージに応じた必要なサポートの実施を目指します。関連機関等と連携し、また、情報提供、学習支援教室の活動や外国人とのコミュニケーションに対する個別訪問を他事業と連携して取り組みます。

この事業で行っている内容

- 学習支援ボランティア向け研修会の実施
- 市内学習支援教室等との連絡会の開催
- 「みんなどうしてる？ 外国につながる子どもの学習支援 教室 活動ヒント集」web サイト公開
- 情報収集、情報提供



学習支援ボランティア研修会
日頃の活動の振り返り (2020)



学習支援教室情報交換会 (2019)



みんなどうしてる？ 外国につながる子どもの
学習支援教室 活動ヒント集

YOKE の情報や多文化共生に関する情報提供により市民の活動を応援します。

YOKE の事業や多文化共生に関する情報、外国人のみなさんの生活に必要な情報を各媒体（広報紙、ホームページ、Facebook ページ、メール配信等）を通して提供し、市民の多文化共生への取組を支援します。また、行政や団体が企画する多文化共生に関する研修・イベントの広報支援を行います。

この事業で行っている内容

- 広報紙ヨークピア発行（季刊）
- ホームページの運営
- YOKE Facebook ページおよび各言語グループの運営
- 「YOKE からのお知らせ」メール配信
- 横浜市で多文化共生に関する活動を行う団体の紹介



YOKE ホームページ



YOKE Facebook ページ



ヨークピア 261号 (2022年1月)

外国人の災害時対応事業

いざそのとき、外国人が「災害弱者」とならないために

主に自然災害における外国人住民への情報提供など、外国人支援に向けた事業を行います。横浜市との「外国人災害時情報センター設置・運営に関する協定」に基づく支援を含め、外国人等への災害時の支援体制の充実を図ります。

この事業で行っている内容

- ・ 横浜市外国人災害時情報センター設置運営訓練の実施
- ・ YOKE 災害時通訳・翻訳ボランティアの管理
- ・ 災害情報特設ウェブサイトの運営
- ・ 防災意識の啓発（防災訓練への出展、ボランティア派遣等）
- ・ 国際交流協会間の連携等、ネットワークの構築



ボランティア研修会



横浜市総合防災訓練



YOKE 災害サイト

地域の多文化共生の拠点 多言語対応で外国人住民をサポート

市内で外国人登録者数が多い3区—中区(1位)、鶴見区(2位)、南区(3位)から委託を受け、日本人と外国人がともに暮らす多文化共生のまちづくりに向け、国際交流ラウンジの運営を行っています。



なか国際交流ラウンジ 多言語での生活相談

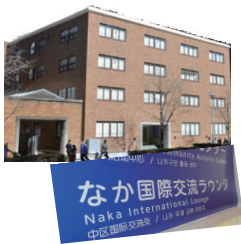


みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ
外国人のための生活ガイダンス



鶴見国際交流ラウンジ 多文化共生フェスタ

YOKE では委託元の区役所、地域住民のみなさんと共に各地域の特色に合ったラウンジ運営を行っています。



なか国際交流ラウンジ(中区)

横浜市 18 区の中で外国人人口が最も多い区です。なか国際交流ラウンジは、観光地としても知られている日本大通りにあり、横浜中華街も近くにあります。中区は「多文化共生アクションプラン」を策定するなど、多文化共生のまちづくりを推進しています。ラウンジは、施設と隣接している中区役所と連携しながら区民と共に多文化共生のまちづくりを進めています。

中区の外国人人口 総数 16,134 人

<国・地域別人数上位>

| | | |
|----|-------|---------|
| 1位 | 中国 | 8,587 人 |
| 2位 | 韓国 | 1,932 人 |
| 3位 | 台湾 | 746 人 |
| 4位 | フィリピン | 739 人 |
| 5位 | ベトナム | 626 人 |

参考 横浜市ポータルサイト 2022 年 5 月末現在

主な事業

多言語での情報提供・生活相談・暮らしの案内(新) / 地域と連携した人材育成 / 外国人住民の日本語学習支援 / 多文化理解促進のための講座 / ボランティア登録・派遣事業 / 共生地域づくり推進事業等



みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ(南区)

南区は中区と隣接しており、横浜市 18 区で外国人人口は 3 番目ですが、外国人割合は 2 番目という外国人が多い区です。みなみラウンジでは、多文化共生と市民活動支援の 2 つの柱で事業を展開していることが特徴です。横浜下町の風情と昔からの文化を残しながら多文化が入り混じる街の様子は南区ならではの光景です。ラウンジでは、南区役所と連携しながら多文化共生の推進に取り組んでいます。

南区の外国人人口 総数 10,520 人

<国・地域別人数上位>

| | | |
|----|-------|---------|
| 1位 | 中国 | 5,726 人 |
| 2位 | 韓国 | 1,333 人 |
| 3位 | フィリピン | 1,024 人 |
| 4位 | ベトナム | 674 人 |
| 5位 | 台湾 | 302 人 |

参考 横浜市ポータルサイト 2022 年 5 月末現在

主な事業

多言語での情報提供・相談対応 / 多言語による無料専門相談 / 外国につながる青少年ボランティアプログラム / 日本語ボランティア教室支援 / 学校を核にした多文化共生事業 / 多文化共生コミュニティづくり事業 / 市民活動団体等への支援 / 「街の先生」事業 / 区内の市民利用施設間の交流・連携 / ラウンジ祭りの開催 / 情報紙の発行等



鶴見国際交流ラウンジ(鶴見区)

鶴見区は横浜市の一歩東側に位置し、川崎市と隣接しています。横浜市 18 区で 2 番目に外国人人口が多い区です。ブラジルやペルーなど南米の出身者が多いことは鶴見区の外国人人口における特徴と言われて来ており、鶴見駅から海側の地域は南米のレストランや食材のお店も多く、南米の雰囲気を感じることができます。また、近年ベトナム人口が中国人口に次ぐ 2 位まで増加しています。鶴見国際交流ラウンジでは、すべての外国人住民にとって分かりやすい案内を掲示するなどの工夫を取り入れています。

鶴見区の外国人人口 総数 13,630 人

<国・地域別人数上位>

| | | |
|----|-------|---------|
| 1位 | 中国 | 4,884 人 |
| 2位 | ベトナム | 1,474 人 |
| 3位 | 韓国 | 1,339 人 |
| 4位 | フィリピン | 1,319 人 |
| 5位 | ブラジル | 1,179 人 |

参考 横浜市ポータルサイト 2022 年 5 月末現在

主な事業

情報提供 / 相談対応 / 各種教室の実施 / 地域の人材(日本語・学習支援ボランティア)育成 / 外国人市民と日本人市民の交流 / 共生の地域づくりと地域人材育成推進事業

「誰もが安心して豊かに暮らすことができる世界」を目指す人材の育成

横浜国際協力センター内の国際機関と YOKE が取り組む「食料、地球環境・都市問題・多文化共生のまちづくり等」を青少年が学び、地球市民の一員として課題解決に向けて自分たちにできることから行動していくことを応援するプログラムを提供します。語学講座では、市民が異文化理解、外国語によるコミュニケーション力、グローバルな視野などの向上を図る機会を提供していきます。

この事業で行っている内容

- SDGs 小学校 出前講座（たすねよう！ 横浜国際協力センター） □出前講座、カスタマイズ講座（対象：小・中・高校生）
- 地球市民講座 □国際機関及び YOKE での実務体験プログラム □外国語コミュニケーション講座（英語・スペイン語）



学校への訪問授業で地球規模の課題や SDGs への国際機関の取組などを学ぶ小学生



2019 年度（春期）国際機関実務体験プログラム 修了書を手にする研修生



外国語講座のゲストスピーカー交流（2カ国のスペイン語圏の文化が学べた日）

国際協力・交流プラットフォーム事業

様々な団体がイベントを通じて連携強化し横浜の国際協力・多文化共生を推進する枠組み

横浜で国際協力・交流・多文化共生に取り組む NGO/NPO・国際機関・行政・学校・企業など様々な立場の団体が イベントを通じて互いに連携を強化し、関係団体間の連携・ネットワークを継続的に推進する枠組み「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会（よこはま C プラット）」—YOKE はその一員として、様々な事業に取り組んでいます。

この事業で行っている内容

- SDGs よこはま CITY ～国際協力・多文化共生からのアプローチ～（イベント全体の運営サポート、YOKE 講座の実施）
- SDGs(持続可能な開発目標) 推進事業 (SDGs よこはまリンク)



オンラインイベントで小学校と結ばれた YOKE 会場オペレーションルーム



オンラインイベントで司会進行を担う 大学生ボランティア



SDGs 推進事業での活動の様子



YOKE は SDGs (持続可能な開発目標) に賛同し、市民の実践的な取組が広がるよう小学校への訪問授業、青少年・社会人向けの地球市民講座やオンラインイベント「SDGs よこはま CITY」などを展開しています。

SDGs (持続可能な開発目標) とは、国連が 2015 年に定めた「2016 年から 2030 年までの開発目標」です。誰ひとり取り残さないことを目指して先進国と途上国が達成すべき「17 の目標と 169 のターゲット (具体目標)」で構成されています。参考：外務省ホームページ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>

横浜国際協力センターの管理運営と国際機関・団体の活動支援

横浜国際協力センターは、横浜市が世界の平和と発展に貢献するため、環境・食料・都市問題など地球規模の課題解決に取り組む国際機関の活動拠点として、1991年にみなとみらい地区に設置した施設です。

YOKEでは、施設の営繕の推進、入居機関・団体(8機関・団体 ※YOKEを含む)の支援・連携促進、各機関・団体が主催するイベントや訪問者・見学者の受入れに対応しています。

また、入居機関・団体と連携協力し、入居者が快適に活動できる環境づくりを推進しています。

この事業で行っている内容

- 施設内会議室の管理
- 入居機関、団体の支援
- 各機関、団体が開催するイベントや訪問者・見学者の受入れ対応
- 防災訓練の実施
- 各機関・団体との定期連絡会の開催

横浜国際協力センター入居期間・団体

- 国際熱帯木材機関 (ITTO)
- アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター (IUC)
- シティネット横浜プロジェクトオフィス
- 国際連合世界食糧計画日本事務所 (WFP)
- 国際連合食糧農業機関駐日連絡事務所 (FAO)
- 国際農業開発基金日本事務所 (IFAD)
- Y-PORT センター公民連携オフィス
- 公益財団法人横浜市国際交流協会 (YOKE)



横浜国際協力センターのある
パシフィコ横浜の全景



横浜国際協力センター防災訓練



横浜国際協力センター2階エントランス
「国際交流の木」

横浜市国際学生会館

私たちは、横浜と世界をつなぐ心のかけ橋をつくります

横浜市が設立した外国人留学生・研究者等のための宿泊施設で、YOKEが指定管理者として管理・運営しています。設立から28年目を迎え、これまでに87か国・地域から2,000人以上の学生たちを受け入れてきました。

この事業で行っている内容

- 国際理解事業
- 留学生による出前授業、語学/文化講座、研究発表会
- 交流会、ホームビジット事業
- 地域貢献事業 (防災訓練等の災害対策、地域イベントへの参画/参加)
- 留学生支援事業 (日本語ボランティアチューターの紹介、留学生のための就職個別相談等)
- 行政施策への協力
- 広報事業 (ニュースレター「よこはま地球村」の発行、HPでの情報発信等)



留学生による出前授業



留学生をかこむ英会話サロン



地域イベントへの参加(餅つき大会)

